

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

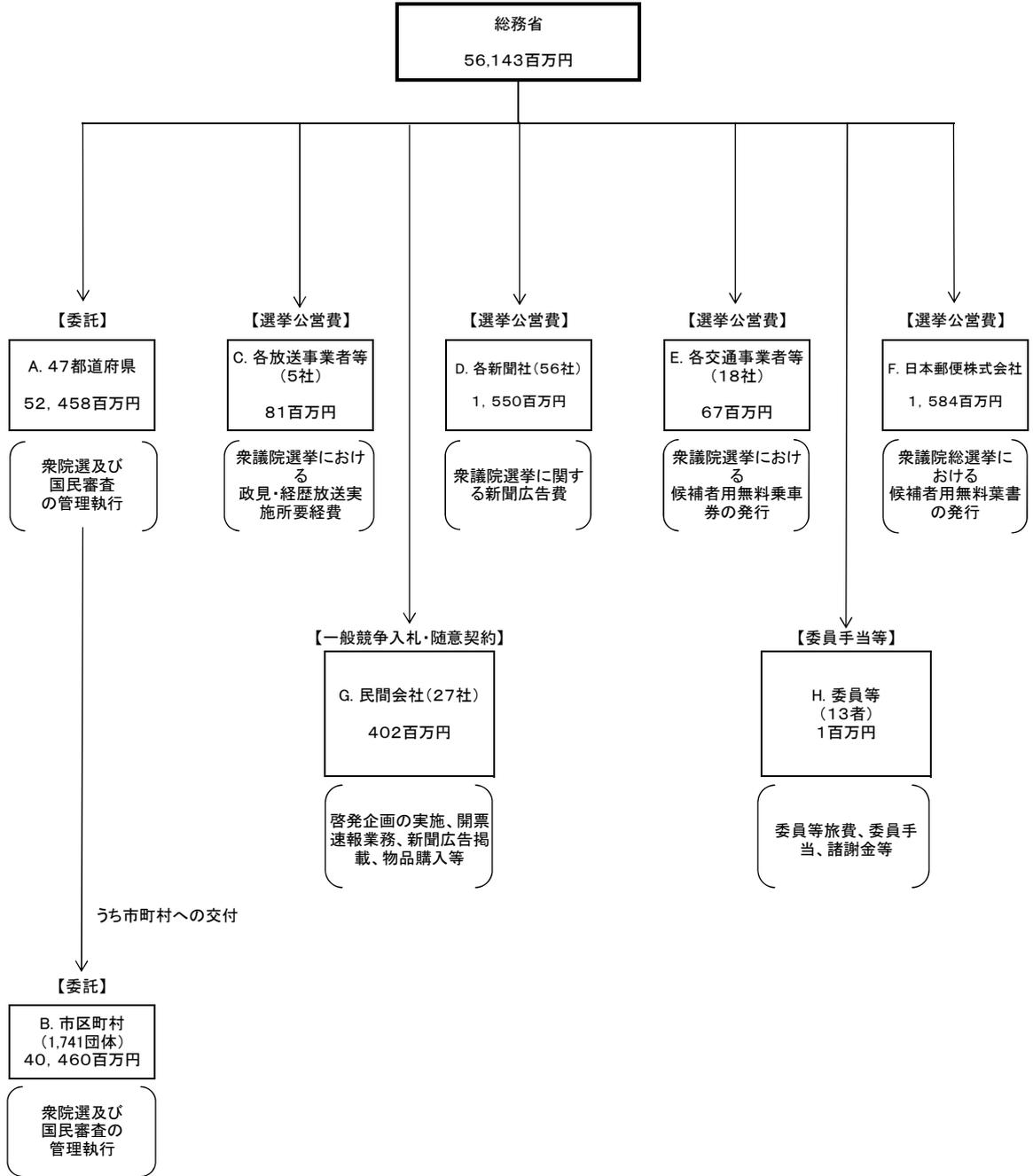
事業名	衆議院議員総選挙に必要な経費			担当部局	自治行政局選挙部	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	平成26年度	担当課室	管理課	課長 高橋 秀禎		
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅲ 選挙制度等の適切な運用			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省設置法第4条</li> <li>・地方財政法第10条の4</li> <li>・公職選挙法第263条</li> <li>・最高裁判所裁判官国民審査法第51条</li> <li>・国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律等</li> </ul>			関係する計画、 通知等				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成26年12月14日に実施した第47回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成26年12月14日に実施した第47回衆議院議員総選挙の投票、開票及び選挙会等の事務、公営制度並びに衆議院議員総選挙に関し必要と認められる事項の選挙人への周知等選挙の管理執行に必要な経費について、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律(以下「執行経費基準法」という。)等に基づき、都道府県や日本郵便株式会社、新聞広告業者など関係する事業者に交付したもの。また、同日併せて執行された最高裁判所裁判官国民審査(最高裁判所裁判官国民審査法第2条の規定による)における審査広報及び裁判官指名等掲示の作成等を行うために必要な経費と、執行経費基準法に基づき、都道府県に交付したもの。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	62,776	-	-	
	計	0	0	62,776	0	0		
執行額	-	-	56,143	-	-			
執行率 (%)	-	-	89%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	本事業は、法律に基づき解散に伴い実施される衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難。			定性的な目標: 公正な国政選挙及び国民審査の確実な実施 達成状況・実績: 平成26年12月14日における衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の公正な実施を確保したと考える。				
事業の 妥当性 を検証 する ための 代替的 な 達成 目標 及び 実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	公正な国政選挙及び国民審査の確実な実施	<参考指標> 実施した選挙及び国民審査の数 (内訳: 小選挙区選挙、比例代表選挙、国民審査)	実績	選挙等の数	3	-	3	-
			目標値	選挙等の数	3	-	3	-
			達成度	%	100%	-	100%	-
活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
活動指標 及び 活動 実績 (アウト プット)	活動実績			-	-	-	-	
	本事業は、法律に基づき実施される衆議院議員総選挙及び国民審査の執行管理を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難。 公正な選挙及び国民審査の確実な実施を目的とするもの。			当初見込み	-	-	-	-

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	算出困難のため、未記載			単位当たり コスト	-	-	-	-	-
				計算式	-	-	-	-	-
平成 27・28 年度 予算 内訳  (単位： 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
		-	-	平成27、28年度は要求なし					
		-	-						
		-	-						
		-	-						
		-	-						
		-	-						
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国政選挙及び国民審査に必要な経費については、地方財政法及び公職選挙法により国が全額負担することとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	執行経費基準法により、交付の規定が定められ、また、同法及び公職選挙法により選挙管理費用の種目が定められており、法に則した執行がされている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	執行経費基準法により、交付の規定が定められ、また、同法及び公職選挙法により選挙管理費用の種目が定められており、法に則した執行がされている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	—	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	—	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国政選挙及び最高裁判所裁判官国民審査は、地方財政法及び公職選挙法の規定に基づき、国がその経費を全額負担することとされており、当該経費に係る基準は、執行経費基準法により定められている。 第47回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査については、平成25年4月10日に公布・施行された改正執行経費基準法の下で行われたが、当該改正においては、選挙の効率的な執行を図るため、先進的な取組を行っている団体の執行実態等を踏まえ、基準額の引き下げ等を行っている。また、選挙時においては、都道府県及び市区町村の選挙管理委員会に対し、上記改正法の趣旨を踏まえ、できる限り効率的な執行に努め、経費節減を図るよう要請を行った。			
	改善の方向性	執行経費基準法は、各選挙管理委員会における選挙執行の実態等を踏まえ、原則3年毎に所要の改正を行っている。今後の改正に際しては、各団体の執行の実態とともに、効率的な事務処理に取り組んでいる団体の実態も踏まえながら、管理執行事務の効率的な運営を期してまいりたい。			
外部有識者の所見					
特に問題はないと思います。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成26年度で終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	(衆議院議員総選挙の実施の年度限り)				
備考					
予備費で行った事業である。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度	24、25	平成26年度			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	A.東京都			E.日本バス協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	公営費	新聞広告、政見放送、ポスター作成等公営費	1,294	その他	候補者用無料乗車券	33
	選挙公報発行費	選挙公報の印刷費等	43			
	国民審査委託費	国民審査の管理執行	15			
	啓発推進委託費	選挙啓発費	9			
	開票速報委託費	開票速報業務	7			
	その他	都の選挙事務全般の事務費等(他の費目に属するものを除く)	259			
		市区町村への交付額	4,078			
	計		5,705	計		33
	B.横浜市			F.日本郵便株式会社		
投票所経費	投票所に係る人件費等	279	その他	候補者用無料葉書の発行	1,584	
開票所経費	開票所に係る人件費等	126				
ポスター掲示場費	ポスター掲示場の設置撤去	50				
選挙公報発行費	選挙公報の配布費等	47				
期日前投票所経費	期日前投票所に係る人件費等	27				
啓発推進委託費	選挙啓発費	3				
開票速報委託費	開票速報業務	3				
その他	市の選挙事務全般の事務費等(他の経費に属するものを除く)	379				
計		914	計		1,584	
	C.日本放送協会			G.株式会社 電通		
その他	政党の政見放送に係る経費	71	その他	啓発総合企画の実施の請負	182	
計		71	計		182	
	D.読売新聞株式会社			H.		
その他	政党の新聞広告公営費	550				
計		550	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

## 支出先上位10者リスト

### A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	衆院選の管理執行	5,705	-	
2	神奈川県	衆院選の管理執行	2,967	-	
3	北海道	衆院選の管理執行	2,765	-	
4	大阪府	衆院選の管理執行	2,746	-	
5	愛知県	衆院選の管理執行	2,624	-	
6	埼玉県	衆院選の管理執行	2,348	-	
7	千葉県	衆院選の管理執行	2,122	-	
8	兵庫県	衆院選の管理執行	2,087	-	
9	福岡県	衆院選の管理執行	1,767	-	
10	静岡県	衆院選の管理執行	1,335	-	

### B市区町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	衆院選の管理執行	914	-	
2	大阪市	衆院選の管理執行	527	-	
3	名古屋市	衆院選の管理執行	446	-	
4	札幌市	衆院選の管理執行	434	-	
5	京都市	衆院選の管理執行	387	-	
6	神戸市	衆院選の管理執行	386	-	
7	広島市	衆院選の管理執行	340	-	
8	川崎市	衆院選の管理執行	328	-	
9	さいたま市	衆院選の管理執行	322	-	
10	福岡市	衆院選の管理執行	299	-	

### C各放送事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本放送協会	政党の政見放送の収録及び放送	71	-	
2	株式会社フジテレビジョン	政党の政見放送の収録及び放送	3	-	
3	株式会社 テレビ朝日	政党の政見放送の収録及び放送	3	-	
4	日本手話通訳士協会	政見放送に係る手話通訳士に対する補助業務	2	-	
5	株式会社テレビ東京	政党の政見放送の収録及び放送	1	-	

### D各新聞社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	読売新聞社	新聞広告公営費	550	-	
2	朝日新聞社	新聞広告公営費	237	-	
3	中日新聞社	新聞広告公営費	164	-	
4	北海道新聞社	新聞広告公営費	89	-	
5	毎日新聞社	新聞広告公営費	75	-	
6	日本経済新聞社	新聞広告公営費	59	-	
7	中国新聞社	新聞広告公営費	27	-	
8	河北新報社	新聞広告公営費	24	-	
9	産経新聞社(大阪本社)	新聞広告公営費	22	-	
10	新潟日報社	新聞広告公営費	21	-	

## E各交通事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本バス協会	候補者用無料乗車券の発行	33	-	
2	日本民営鉄道協会	候補者用無料乗車券の発行	10	-	
3	東日本旅客鉄道株式会社	候補者用無料乗車券の発行	10	-	
4	西日本旅客鉄道株式会社	候補者用無料乗車券の発行	5	-	
5	東海旅客鉄道株式会社	候補者用無料乗車券の発行	2	-	
6	九州旅客鉄道株式会社	候補者用無料乗車券の発行	2	-	
7	名古屋市交通局	候補者用無料乗車券の発行	2	-	
8	札幌市交通局	候補者用無料乗車券の発行	1	-	
9	北海道旅客鉄道株式会社	候補者用無料乗車券の発行	0.8	-	
10	四国旅客鉄道株式会社	候補者用無料乗車券の発行	0.5	-	

## F日本郵便株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便株式会社	候補者用無料葉書の発行	1,584	-	

## G民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通	総合啓発の実施の請負	182	随意契約	-
2	東芝ソリューション株式会社	投・開票速報オンラインシステムの運用等	140	随意契約	-
3	株式会社三州社	政党説明会の新聞広告	13	随意契約	-
4	株式会社日本選挙センター	第48回衆議院議員総選挙における在外投票用紙等の作成	11	随意契約	-
5	株式会社三州社	選挙広報文の写しの作成	10	随意契約	-
6	日本郵便株式会社	在外投票用紙・申請書および公職の候補者に関する通知および本籍地照会の郵送料	8	-	-
7	社会福祉法人東京ヘレン・ケラー協会	点字パンフレットの作成及び配布	7	随意契約	-
8	高速録音株式会社	音声CDの作成及び配布	4	随意契約	-
9	株式会社日本選挙センター	選挙事務所用標札ほか4点	4	随意契約	-
10	共同物流株式会社	在外投票用紙等の梱包及び発送	4	随意契約	-

## H委員等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費、委員手当、謝金	0.3	-	
2	個人B	旅費、委員手当、謝金	0.3	-	
3	個人C	委員手当、謝金	0.2	-	
4	個人D	旅費、委員手当、謝金	0.1	-	
5	個人E	旅費、委員手当、謝金	0.1	-	
6	個人F	旅費、謝金	0	-	
7	個人G	謝金	0	-	
8	個人H	謝金	0	-	
9	個人I	謝金	0	-	
10	個人J	謝金	0	-	

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック